



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月31日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 江森 進 (TEL) 03-3779-8058
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年11月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	28,272	△0.1	2,158	△10.1	2,730	2.5	1,516	△21.7
2018年3月期第2四半期	28,299	△10.0	2,401	△38.2	2,664	△28.6	1,935	△49.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 800百万円(△64.1%) 2018年3月期第2四半期 2,230百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	17.87	—
2018年3月期第2四半期	22.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	95,716	52,262	54.3
2018年3月期	98,274	52,734	53.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 52,005百万円 2018年3月期 52,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	40.00	—	15.00	55.00
2019年3月期	—	15.00			
2019年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,600	0.6	5,200	△9.3	6,000	△0.3	3,700	△24.9	43.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	89,065,301株	2018年3月期	89,065,301株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	4,218,541株	2018年3月期	4,218,473株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	84,846,798株	2018年3月期2Q	84,847,075株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（海外：2018年1月1日～2018年6月30日、国内：2018年4月1日～2018年9月30日）においては、国内は、テーマパーク事業が好調で、特に東京都多摩市のサンリオピューロランドは、メルヘンシアターの「KAWAII KABUKI～ハローキティ一座の桃太郎～」、6月末よりスタートしたフェアリーランドシアターの新作ミュージカル「MEMORY BOYS～思い出を売る店～」が好評でした。物販事業では、台風や地震による自然災害が相次いだことから、地域によっては、インバウンドの減少や、一部地域店舗の営業休止などによる集客の減少の影響を受けました。海外では、アジアは中国、香港・マカオにおけるロイヤリティ収入は堅調に推移しましたが、欧米の業績は依然厳しく、回復に向けた施策に引き続き取り組んでおります。

これらの結果として、売上高は、282億円（前年同期比0.1%減）と微減に留まりましたが、売上原価と販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は21億円（同10.1%減）となりました。営業外収益として投資事業組合運用益2億円を計上したこと等により、経常利益は27億円（同2.5%増）、特別利益に投資有価証券売却益4億円、特別損失に投資有価証券評価損4億円、事業構造改善費用として米国子会社のリストラクチャリングに係る費用2億円等を計上し、法人税等合計で8億円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億円（同21.7%減）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第2四半期連結累計期間の対象期間は、2018年1月～6月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第2 四半期	当第2 四半期	増減	増減率	前第2 四半期	当第2 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	168	168	△0	△0.2%	17	16	△1	△9.2%
	ロイヤリティ	45	47	1	3.1%				
	計	214	215	1	0.5%				
欧州	物販その他	0	0	△0	△12.1%	△1	△0	0	-
	ロイヤリティ	10	10	0	0.3%				
	計	10	10	0	0.2%				
北米	物販その他	5	4	△0	△5.1%	△4	△5	△0	-
	ロイヤリティ	8	7	△0	△11.2%				
	計	13	12	△1	△8.8%				
南米	物販その他	0	0	0	116.2%	0	0	△0	△82.0%
	ロイヤリティ	4	2	△1	△37.5%				
	計	4	2	△1	△36.1%				
アジア	物販その他	4	5	1	36.8%	15	15	0	0.1%
	ロイヤリティ	36	36	△0	△0.2%				
	計	40	42	1	3.5%				
調整額		-	-	-	-	△4	△4	0	-
連結	物販その他	177	178	0	0.5%	24	21	△2	△10.1%
	ロイヤリティ	105	103	△1	△1.2%				
	計	282	282	△0	△0.1%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益（営業利益）には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高215億円（前年同期比0.5%増）、営業利益16億円（同9.2%減）

物販事業は、地方・郊外の消費動向は厳しい状況が続いている一方で、大都市圏の旗艦店舗やインバウンド集客の高い店舗は好調に推移してきましたが、7月以降、猛暑の影響や、台風、地震等の自然災害による一部地域店舗の営業休止などにより、インバウンドを含む集客の減少が売上に大きく影響しました。その中で、キャラクター大賞応援感謝商品や、他社キャラクターとのコラボ商品、キャラクターカフェとの連動などの施策が好評を博した結果、既存店売上(直営店及び百貨店の当社直営ショップベース)は前年同期実績並みの99.7%となりました。今後については、伸長しているEコマースの一層の強化や、実店舗においてはハロウィーン、クリスマスなどのシーズンを強調した店舗環境づくりや、店頭イベントによる集客策の実施、更にトップギフトシーズンに向けた商品提案やプロモーションによる需要の喚起、及び新たなインバウンド施策を実施し、話題づくり、販売増に努めてまいります。

ライセンス事業は、商品化権ライセンスでは、サンリオキャラクターのワイド展開を中心とした雑貨関係や、アニメ系コンテンツとのコラボレーション企画、サンリオピューロランドと連動した企画、『ミスターメン リトルミス』の商品化などが好調でした。しかし、取引先によっては、天候や自然災害の影響を大きく受けたため、当社にもその影響がありました。企業向け企画では、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社のベビーオイルや株式会社カネボウ化粧品メイクアップ商品、第一三共ヘルスケア株式会社のスキンケア商品などが堅調であったことに加え、日本マクドナルド株式会社のハッピーセットや、サントリーフーズ株式会社、アサヒ飲料株式会社、ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社など大手飲料メーカーとの店頭お買い上げ促進キャンペーンが収益に貢献しました。また、西日本旅客鉄道株式会社のハローキティ新幹線の運行開始により、菓子メーカーの商品化や株式会社日本旅行など関連する企業との広告宣伝ビジネスが拡大しました。

テーマパーク事業は、東京都多摩市のサンリオピューロランドは、入園者数は717千人（前年同期比10.5%増）と前年同期比68千人増加しました。今年3月からスタートした、松竹株式会社とのコラボレーションによるメルヘンシアターの新作「KAWAII KABUKI～ハローキティ一座の桃太郎～」が評判となり、さらに6月に、フェアリーランドシアターで前作に続き、株式会社ネルケプランニングとのコラボレーションによる男優だけの新作ミュージカル「MEMORY BOYS～思い出を売る店～」をスタートしたことが好調の要因となりました。また、今年の夏は、昨年の「夏祭り」から「ピューロ夏フェス」と内容を変え実施、9月からの「ピューロハロウィーンパーティ」も好評を博しております。さらに、福利厚生代行サービスなどを行っている企業向けの企画や、海外代理店のeチケット販売などによる海外からのお客様も増加しました。入園者増により、チケット売上、お土産などの商品売上、レストラン売上などのすべてが前年同期に比べ増収となりました。さらに、コスプレやタレント出演などのイベントや対企業のバーゲン等の場所貸しによる売上も前年同期に比べ5割増加しました。営業損益は、これらの増収が集客増やイベント開催等による人件費等の増加を補い、増益となりました。

大分県のハーモニーランドでは、夏季の涼感対策や夜間のパレード、プール営業の強化が集客に貢献しましたが、西日本豪雨や台風の影響、記録的な猛暑が続いたことなどで未就学児童を中心としたファミリー層の伸び悩みもあり、入園者数は246千人（前年同期比5.7%増）と13千人の増加に留まりました。インバウンド集客については、チャーター便利用の台湾の団体旅行プランがハーモニーランドのみの設定から本年は他施設との複数設定となったことによる影響で、前年同期に対して3千人減少する結果となりました。

その他の事業のロボット事業に関しては、博物館向けのレンタルや、ホテルの人体型受付案内ロボット、歯科教育用などの特注ロボットの納品が売上に貢献しました。

なお、国内事業の営業利益につきましては、海外からのマスターライセンス収入の減少等により前年同期を下回りました。

② 欧州：売上高10億円（前年同期比0.2%増）、営業損失99百万円（同11百万円損失減）

欧州では、主要諸国の売上は依然厳しく、主要なライセンスカテゴリーにおいて前年を下回る状況です。中近東、東欧、ロシアにおきましても、その開拓に注力しておりますが、まだ十分な伸長を得られておりません。また、『ミスターメン リトルミス』のアジア展開も苦戦しております。販売費及び一般管理費では、英国の販売代理店との契約を解除し、直接営業に切り替えたことにより販売手数料が減

少し、営業利益の改善に寄与しました。営業面での厳しい状況は続いておりますが、有名YouTuberなどインフルエンサーを活用したマーケティングを行い、有名ブランドとのコラボレーションや大手ファストファッションとの取り組みを強化し、主要カテゴリーであるソフトラインの底上げを図ってまいります。

③ 北米：売上高12億円（前年同期比8.8%減）、営業損失5億円（同48百万円損失増）

米国では、サンフランシスコの子会社は本社、倉庫設備及び賃貸施設の売却に伴い、賃貸収入が無くなりました。売上では、主要カテゴリーであるアパレルやヘルス&ビューティにおいて前年を大きく下回りました。中期経営計画の施策でもある、『hello sanrio』をはじめとしたミックスキャラクターや、4月からNetflixで配信が始まり、反響を呼んでいる『アグレッシブ烈子 (Aggretsuko)』や『ハローキティ』以外のキャラクター強化により、引き続き業績底打ちを目指してまいります。

④ 南米：売上高2億円（前年同期比36.1%減）、営業利益12百万円（同82.0%減）

南米地域は、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルーといった主要諸国の不調が大きく影響し、減収減益となりました。ブラジルでは、ヘルス&ビューティ、家庭用品が好調でしたが、主要カテゴリーであるアパレルの落ち込みをカバーするには至りませんでした。メキシコでは主要カテゴリーのアパレルや家庭用品は堅調でしたが、他のカテゴリーは全般に不調でした。今後、小売業者との直接のライセンス取引や、SNSや空間ライセンス施設を通じたキャラクターの露出を行ってまいります。

⑤ アジア：売上高42億円（前年同期比3.5%増）、営業利益15億円（同0.1%増）

台湾では、商品化権ライセンスの主要カテゴリーである、アパレル、ベビー用品、家庭用品が好調でした。キャラクターでは、『マイメロディ』が好調でした。

香港では、香港・マカオ市場が引き続き好調に推移しました。ドラッグストア等大手流通との販促キャンペーンや、金融機関との取り組みが貢献しました。前連結会計年度において、高成長を遂げたタイにつきましては、露出過多を避けるため、ブランドコントロールを行っており停滞状況にありますが、フィリピン、ベトナムにつきましては、まだ市場規模は小さいですが、商品化権ライセンスが順調に拡大し業績を下支えしました。

韓国では、ヘルス&ビューティや食品カテゴリーが順調でしたが、企業プロモーション等昨年好調であった企業特販の落ち込み等により、業績が前年同期を下回りました。

中国では、空間ライセンス事業が堅調に推移しております。商品化権ライセンスでは、中国最大手スポーツブランドの子供服を中心にアパレルが好調で業績を牽引しました。一方、宝石・金業界の低迷によるアクセサリ関連、コスメ・化粧品関連においての主要ライセンシーの落ち込みにより苦戦している部分がありますので、それを補うべく『ぐでたま』ほかのキャラクターによる新商品開発や、企業プロモーション等企業特販の開拓に注力してまいります。

キャラクターでは、中国においてアパレルの展開が好調な『バッドばつ丸』、韓国ではアニメのヒットにより『リルリルフェアリアル』、その他地域で『シナモロール』『リトルツインスターズ』の伸長が、『ハローキティ』以外のキャラクターの構成比増に貢献しました。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	6,316	35	6,351	39
(前年同期比増減%)	△4.3	△23.5	△4.4	—
英国 千GBP	1,707	36	1,744	△516
(前年同期比増減%)	△35.6	△87.1	△40.6	—
北米 千USD	6,652	4,533	11,186	△4,693
(前年同期比増減%)	△8.3	△1.8	△5.8	—
ブラジル 千BRL	8,712	240	8,952	399
(前年同期比増減%)	△30.2	74.4	△29.0	△79.3
チリ 千CLP	—	7,236	7,236	△1,109
(前年同期比増減%)	—	—	△66.0	—
香港 千HKD	68,224	29,772	97,997	34,117
(前年同期比増減%)	6.0	2.3	4.8	8.5
台湾 千NTD	171,387	44,811	216,198	62,775
(前年同期比増減%)	0.7	127.2	13.9	5.8
韓国 千KRW	4,124,759	189,454	4,314,213	945,229
(前年同期比増減%)	△5.1	△4.1	△5.1	△17.3
中国 千CNY	93,351	32,846	126,197	43,787
(前年同期比増減%)	1.5	△22.7	△6.1	0.7

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は957億円で前連結会計年度末比25億円減少しました。資産の部の主な増加項目は投資有価証券14億円です。主な減少項目は現金及び預金12億円、受取手形及び売掛金14億円、建物及び構築物2億円、無形固定資産2億円、繰延税金資産4億円、投資その他の資産のその他3億円です。

負債の部は434億円で前連結会計年度末比20億円減少しました。主な減少項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）3億円、未払法人税等8億円、退職給付に係る負債7億円です。純資産の部につきましては、522億円と前連結会計年度末比で4億円減少しました。主な増加項目はその他有価証券評価差額金7億円、退職給付に係る調整累計額3億円です。主な減少項目は為替換算調整勘定18億円です。自己資本比率は54.3%で前連結会計年度末比0.9ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2018年5月11日に公表しましたように、当連結会計年度を初年度とする、3ヶ年の中期経営計画『Marketing Innovation Project 2021』をスタートさせました。“ソーシャル・コミュニケーション・ギフトビジネスの会社として戦略的なグローバル企業に変革する”ことを目指しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、各地域において、厳しい状況下にあります。初年度の営業利益目標、そして最終年度の営業利益目標の達成を目指し、引き続き中期経営計画の各施策を推進してまいります。

従いまして、2018年5月11日に公表しました通期の業績予想については営業利益は変更しませんが、営業外損益及び特別損益の実績を踏まえ経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の予想数値を変更します。しかしながら当期配当につきましては、期初発表どおり、第2四半期に15円とさせていただくとともに、期末15円の年間30円の計画を継続します。

(参考) 海外地域別損益～第2四半期の3期推移

(単位:百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		2016/9	2017/9	増減率 (%)	2018/9	増減率 (%)	2016/9	2017/9	増減率 (%)	2018/9	増減率 (%)
北米	米国	2,076	1,336	△35.6	1,218	△8.8	△311	△463	—	△512	—
南米	ブラジル・チリ	484	448	△7.5	286	△36.1	149	69	△53.5	12	△82.0
アジア	香港	1,656	1,421	△14.2	1,315	△7.5	564	530	△6.0	502	△5.2
	台湾	773	640	△17.1	744	16.2	250	217	△12.9	231	6.1
	韓国	496	446	△10.2	435	△2.5	103	112	8.7	95	△14.9
	中国	1,594	1,559	△2.2	1,715	10.0	654	713	9.1	746	4.6
	小計	4,521	4,068	△10.0	4,210	3.5	1,572	1,574	0.1	1,575	0.1
欧州	ドイツ	1,459	810	△44.4	828	2.2	218	△52	—	5	—
	英国	223	201	△9.5	185	△8.1	△28	△58	—	△104	—
	小計	1,682	1,012	△39.8	1,013	0.2	189	△111	—	△99	—
合計		8,764	6,865	△21.7	6,728	△2.0	1,600	1,069	△33.2	977	△8.6

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,290	42,993
受取手形及び売掛金	7,824	6,335
商品及び製品	4,069	4,275
仕掛品	26	58
原材料及び貯蔵品	116	163
未収入金	880	688
その他	737	665
貸倒引当金	△74	△79
流動資産合計	57,871	55,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,876	5,658
土地	8,487	8,479
その他(純額)	2,065	2,030
有形固定資産合計	16,430	16,167
無形固定資産	3,905	3,638
投資その他の資産		
投資有価証券	11,513	12,986
繰延税金資産	2,890	2,458
その他	6,934	6,550
貸倒引当金	△1,305	△1,226
投資その他の資産合計	20,033	20,769
固定資産合計	40,368	40,575
繰延資産	33	38
資産合計	98,274	95,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,563	4,625
短期借入金	6,737	6,581
未払法人税等	1,564	761
賞与引当金	491	511
返品調整引当金	94	79
株主優待引当金	50	35
ポイント引当金	90	89
事業構造改善引当金	—	293
その他	10,914	9,849
流動負債合計	24,506	22,826
固定負債		
社債	3,263	2,696
長期借入金	7,523	8,479
退職給付に係る負債	6,149	5,389
その他	4,097	4,061
固定負債合計	21,033	20,627
負債合計	45,539	43,453

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	53,779	54,023
自己株式	△11,789	△11,790
株主資本合計	55,413	55,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△219	504
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	247	△1,553
退職給付に係る調整累計額	△2,947	△2,603
その他の包括利益累計額合計	△2,921	△3,651
非支配株主持分	243	257
純資産合計	52,734	52,262
負債純資産合計	98,274	95,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	28,299	28,272
売上原価	9,788	9,946
売上総利益	18,510	18,326
返品調整引当金繰入額	10	—
返品調整引当金戻入額	—	15
差引売上総利益	18,500	18,341
販売費及び一般管理費	16,098	16,182
営業利益	2,401	2,158
営業外収益		
受取利息	237	224
受取配当金	110	107
為替差益	27	83
投資事業組合運用益	—	242
その他	110	128
営業外収益合計	486	785
営業外費用		
支払利息	91	54
支払手数料	71	141
投資事業組合運用損	42	—
その他	18	17
営業外費用合計	224	214
経常利益	2,664	2,730
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	288	454
特別利益合計	291	454
特別損失		
固定資産処分損	13	3
投資有価証券評価損	—	448
減損損失	14	9
事業構造改善費用	—	289
その他	—	15
特別損失合計	27	766
税金等調整前四半期純利益	2,928	2,418
法人税、住民税及び事業税	1,067	915
法人税等調整額	△94	△34
法人税等合計	972	881
四半期純利益	1,955	1,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,935	1,516

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,955	1,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	723
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	△339	△1,806
退職給付に係る調整額	320	343
その他の包括利益合計	275	△736
四半期包括利益	2,230	800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,219	786
非支配株主に係る四半期包括利益	10	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,433	1,012	1,336	448	4,068	28,299	—	28,299
(うちロイヤリティ売上高)	(4,576)	(1,000)	(817)	(444)	(3,664)	(10,504)	(—)	(10,504)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,859	15	2	0	770	3,649	△3,649	—
(うちロイヤリティ売上高)	(2,742)	(15)	(—)	(—)	(0)	(2,758)	(△2,758)	(—)
計	24,292	1,028	1,338	449	4,839	31,948	△3,649	28,299
セグメント利益又は損失(△)	1,776	△111	△463	69	1,574	2,845	△443	2,401

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △443百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,544	1,013	1,218	286	4,210	28,272	—	28,272
(うちロイヤリティ売上高)	(4,718)	(1,003)	(726)	(278)	(3,656)	(10,382)	(—)	(10,382)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,773	14	2	0	573	3,364	△3,364	—
(うちロイヤリティ売上高)	(2,617)	(14)	(—)	(—)	(0)	(2,632)	(△2,632)	(—)
計	24,317	1,028	1,220	286	4,784	31,637	△3,364	28,272
セグメント利益又は損失(△)	1,613	△99	△512	12	1,575	2,590	△431	2,158

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △431百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。